

にのへ市議会だより

35号

平成27年
6月1日

3月定例会 & 臨時会

- 2 定例会の概要
- 6 予算特別委員会の概要と主な質疑応答
- 8 条例・補正予算等の概要と主な質疑応答
- 15 一般質問
- 23 市長演述・教育施政方針説明に対する質問
- 29 臨時会の概要

平成27年度当初予算を可決！！



3月定例会は、2月25日から3月18日までの22日間にわたり開催されました。初日の本会議では、市長から平成27年度の市政運営と主要施策の概要に併せ、『未来の二戸をつくる』という志を持ち、責任を自覚し、互いに認め合い、支えあいながら、地域を取り巻く環境が変化するなかでも、心豊かに生きいきと暮らせるまち、そして自分たちが胸を張れるまちの実現に向けて取り組んでいく」との所信が述べられ、教育委員長からは同じく平成27年度の教育施政方針について、その基本的な考え方と主要施策が説明されました。

また、平成27年度の一般会計などの当初予算案や条例議案、人事議案など合わせて32件の議案が提出され、提案理由などの説明がありました。そのうち人事議案については同日に質疑、討論、採決を経て適任と決しました。続いて、「専決処分

の報告について」が報告されました。

2月27日と3月2日には、計11人の議員による一般質問が行われ、市政や教育行政全般にわたり活発な議論が交わされました。

3月3日と4日には、10人の議員による市長演述と教育施政方針説明に対する質問が行われ、平成27年度の市政運営や教育方針、主要施策などについて議論されました。

5日には、市長から提出された条例案や平成26年度補正予算案などについて質疑のうえ、所管の常任委員会へ審査を付託しました。

また、平成27年度当初予算案は、予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。6日と7日には予算特別委員会が行われ、平成27年度当初予算案について質疑のうえ、所管の分科会へ審査を付託しました。

10日から13日までは、3つの分科会と常任委員会において、本会議と予算特別委員会付託された当初予算案や条例案、補正予算案などを詳細にわたり審査しました。

17日には予算特別委員会を再開し、すべての当初予算案を原案のとおり可決すべきものと決しました。

18日の最終本会議では、条例案や平成26年度補正予算案、平成27年度当初予算案など、それぞれ質疑、討論、採決を経て、全ての議案を原案のとおり可決しました。

また、議員から4件の発議（意見書案、条例案）の提出があり、質疑、討論、採決の結果、1件を賛成少数で否決し、閉会しました。

平成27年度一般会計当初予算は 159億3,000万円 (前年度比0.6%増)

平成27年度の一般会計と7つの特別会計の当初予算の総額は、227億2,290万円、そのうち一般会計当初予算額は、159億3,000万円と決まりました。一般会計当初予算額を前年度当初予算額と比較すると、8,900万円(0.6%)の増です。

一般会計当初予算の財源別歳入状況は、自主財源(市税、使用料や手数料など)が44億1,543万円、交付税や国庫支出金などが115億1,458万円、72.2%です。歳出の性質別構成比は、義務的経費(人件費や公債費など)が76億2,504万円、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費)が19億4,529万円、その他が物件費などが63億5,967万円です。

市債残高は、平成27年度末の見込みで前年度末残高見込み額より5億9,343万円の減で167億9,359万円、市民1人当たりの市債残高は約58万円となる見込みです。

【平成27年度当初予算額(会計別)】

※1万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない部分があります。

会計別		予算額	前年度対比	
			金額	増減率
一般会計		159億3,000万円	8,900万円	0.6%
特別会計	国民健康保険事業勘定	42億2,456万円	3億8,949万円	10.2%
	特別会計 診療施設勘定	2億6,911万円	△3,406万円	△11.2%
	下水道事業特別会計	8億3,012万円	1億3,447万円	19.3%
	生活排水処理事業特別会計	6,628万円	△37万円	△0.6%
	簡易水道事業特別会計	9,083万円	△579万円	△6.0%
	土地区画整理事業特別会計	10億3,023万円	△1,303万円	△1.2%
	介護サービス事業特別会計	271万円	△8万円	3.2%
	後期高齢者医療特別会計	2億7,907万円	1,612万円	6.1%
計		67億9,290万円	4億8,690万円	7.7%
総計		227億2,290万円	5億7,590万円	2.6%

会計別		予算額	前年度対比	
			金額	増減率
水道事業会計	収益的収入	6億8,891万円	784万円	1.2%
	収益的支出	6億7,976万円	445万円	0.7%
	資本的収入	8,918万円	△226万円	△20.2%
	資本的支出	4億2,217万円	1,130万円	△2.6%

3 安全で安心して暮らせるまちづくり

- ・保育委託事業（民間保育所）** **（4億3,809万円）**
 子ども・子育て支援新制度による民間保育対象施設の拡大に伴う支援
- ・放課後児童対策事業** **（3,604万円）**
 小学生が放課後を安全に過ごすための保育事業の実施、対象年齢を拡大
- ・ハザードマップ作成事業** **（605万円）**
 防災意識の普及啓発及び避難体制のハザードマップを作成
- ・スポーツ栄養普及事業** **（113万円）**
 競技力の向上やケガの予防を図ることを目的としたスポーツ栄養教室や講演会を開催
- ・脳卒中等予防改善事業** **（95万円）**
 脳卒中等生活習慣病予防、改善の講演会、予防教室、予防キャンペーン活動を実施

4 生活環境が整備されたまちづくり

- ・太陽光エネルギーLED照明灯整備事業** **（3億円）**
 市内の公共施設及び主要避難所等20箇所へ太陽光LED照明灯を設置

5 市民とともに歩むまちづくり

- ・いわて国体開催事業** **（4,112万円）**
 いわて冬季国体ショートトラック競技開催に要する費用及び剣道競技リハーサル大会等を開催



二戸市で開催されるショートトラック競技

- ・ふるさと納税推進事業** **（1,302万円）**
 ふるさと納税寄附者に対し、二戸市の特産品を進展し二戸市の魅力を積極的にPR
- ・いわて国体市民運動推進事業** **（70万円）**
 「希望郷いわて国体」に向け、全国から訪れるお客様を温かくお迎えし、二戸らしい心のもったおもてなしをするための機運を盛り上げる運動を実施
- ・エコツーリズム推進事業** **（50万円）**
 地域の特性、「宝」を生かしたエコツーリズムの企画、PRを実施

6 スリムな行財政によるまちづくり

- ・本庁舎非常用発電設備設置事業** **（6,197万円）**
 災害時等における市役所機能の適切な維持のために、非常用発電設備を整備
- ・住民情報システム改修委託事業** **（3,970万円）**
 国民年金届出様式の一歩化、平成28年1月から利用開始する「社会保障・税番号制度」の円滑な運用などのため、住民情報システム等の改修を実施
- ・総合計画策定事業** **（412万円）**
 平成28年度からの二戸市のまちづくりの指針となる二戸市総合計画を策定

- ・図書館窓口業務委託事業** **（2,101万円）**
 図書館窓口業務を委託し、同時に開館時間の延長を行うことでサービスの向上を促進



二戸市立図書館の窓口で迎えてくれる皆さん

開館時間 火曜日～金曜日 9時～19時
 土曜日・日曜日・祝日 10時～18時

～平成 27 年度の重点事業～

新たに実施する事業や拡充する事業を中心に紹介します。

1 産業活動が活発なまちづくり

- ・**県営農地整備事業（経営体育成型）川又地区**（6,131万円）

浄法寺川又地区の農地整備を行う県営事業、整地工（11.2ha）、支線道路（4134 m）などを整備

- ・**観光推進事業**（1,249万円）

地域資源を活用した観光振興を進めるため、各種イベント開催、PRパンフレット等作成、情報発信事業を推進

- ・**畜産経営特別強化支援事業**（366万円）

畜産経営の安定化を図るため、防疫体制や酪農における人工授精などを支援（枯草の販売単価の引き下げを実施）

- ・**浄法寺漆・浄法寺塗発信事業**（167万円）

浄法寺漆、浄法寺塗を海外へ発信し、にのへブランドの認知度の向上を推進

- ・**にのへ三大ミート発信事業**（100万円）

二戸産の良質な牛・豚・鶏の畜産物を県内外にPRし、畜産まつりの開催などにより市内の消費拡大を促進



- ・**にのへフルーツの里発信事業**（50万円）

二戸産のりんご・さくらんぼ・ブルーベリーなどの果樹栽培の生産拡大を図るとともに、県内外にPRしブランド果樹の確立と果樹を通じた交流人口拡大を促進



2 地域を担う人を育てるまちづくり

- ・**史跡九戸城跡環境整備事業**（2,070万円）

史跡九戸城跡の遺跡保存・保護並びに活用のため、学術調査や危険箇所補強・安全工事を実施

- ・**槻陰舎きぼう塾事業**（100万円）

中学生の親子を対象に、郷土学習や大学の講義体験などを実施し、志の高い青少年を育成。小学生を対象とした映画上映会も併せて実施

- ・**にのへアートギャラリー開催事業**（70万円）

芸術文化の理解、振興を図るため、市内在住の芸術作家等による国、県コンクール受賞作品等の展示会を開催

- ・**いわて国体記念スポーツ交流事業**（100万円）

競技力の向上、交流人口の拡大を目的に、各種スポーツ大会等の開催を支援

- ・**学力向上推進事業**（727万円）

基礎学力の定着と学習意欲の向上を強化するため、学力先進地視察や実践研修、学校図書館支援員の増員などを実施



「学力向上研修会」の様子（於福岡中学校）

予算特別委員会

平成27年度の一般会計、特別会計、水道事業会計の当初予算案を審査する予算特別委員会が3月5日に設置されました。

予算特別委員会は、議長を除く議員全員で構成され、委員長に内沢真申委員、副委員長には高村人司委員が選出されました。

6日と7日には、当初予算案に対する質疑応答が行われ、新年度の事業などについて活発な議論が交わされ、さらに詳細に審査するため、3つの分科会へ所管の予算案の審査を付託しました。

17日には各分科会委員長から、審査を付託された予算の審査結果と主な審査事項の報告がなされ、報告に対する質疑後、討論を経て採決した結果、全ての当初予算案を原案のとおり可決すべきものと決しました。

質疑応答

■平成27年度一般会計予算

定住、移住対策

【問】空き家が増え、集落の構成員が減少しているが、移住等についての考えを伺う。

【答】定住、移住の関係は、国もかなり力を入れた動きが出ている。県もホームページを立ち上げた。

市としても、全国での成功事例を参考に、既に他地域から二戸にきている方々や地域おこし協力隊からも話を聞きながら、どのように二戸らしい定住、移住の進め方をしたらよいかを、今後検討していきたい。

特産品の販路拡大

【問】特産品のブランド化や、うるしの里づく

りの中で、どこをターゲットにして販路開拓していくのか。

【答】特産品ブランド化推進事業では、大山商店街など、首都圏に特産品を出店することで波及効果が徐々に出てくる。農協の生産部会及び組織体制と連携しながら、今後も販路の見直しを含め、検討していきたい。

漆器の新規販路開拓については、首都圏での漆器の展示販売会を予定しており、27年度は松屋銀座、東京東武で開催予定である。



大山商店街「とれたて村」

林業振興

【問】機械導入（グラブプルーダー）支援について、詳細を伺う。

【答】森林林業再生基金づくり推進事業」という国庫補助事業で、

国庫補助が10分の4・5、市が10分の1の補助をするもので、伐採木の搬出に使用する機械である。林業振興あるいは高性能林業機械の導入を図ることにより、経営の合理化、経費の低コスト化に努めていくものである。

職員数について

【問】職員数は合併当時から約80人減少し、現在は330人程になったが、今後の予定を伺う。また、多様化する時代の中で、職員に余裕がないように見えるが、市長の考えを伺う。

【答】今は、職員にさまざまな能力が求められ業務量も増えている。しかし、財政面を考え

ると、税収より人件費のほうが高くなると、税で賄えないほどの人数を雇用していることになり、その辺の兼ね合いが大変難しい。皆様には、職員は余裕がないと映るかもしれないが、そういう中でやっていかなければならない実態がある。

今後の職員数については、平成27年度に定員適正化計画を定めて、今後の方向性を出したいと考えている。

民生委員について

【問】民生委員の需要、責任が非常に大きくなっている。全国の調査から、不足していることと高齢化が問題になっているが、二戸市の状況について伺いたい。

【答】当市も全国と同様、高齢化が進んでおり、なり手が少なくなっている状況である。

機舎きぼつ塾

【問】小学生まで拡大し

た理由は何か。

【答】中学生を対象にスタートした事業であり、その考え方は変わっていない。今回は、拡大というより番外編と位置づけている。

【問】英語や道徳もやらなければならない状況で、時間の確保が大変では。

【答】小学校長と時間等について十分に協議し決めたものである。今回は番外編であり、指摘のとおり現在は英語あるいは道徳と、非常に時間が厳しくなっている。今後も継続するかは未定である。

【問】スタートの時は希望者が対象であったが、現在は、初回が中学2年生全員が対象で行われている。全員対象の分は今後拡大する予定なのか伺う。

【答】1回目は、全国的に著名な講師の話聞くことはなかなかない

ため、あえて中学2年生全員を対象とした。残りの3回は今までどおり、希望者が対象としており、これ以上拡大する予定はない。

東京学芸大学との提携

【問】27年度の事業は。

【答】これまでのように学芸大学附属小中学校の教員に来ていただいた模範授業や、附属小中学校に出向いての授業見学に加えて、大学の教授に、道徳教育や小学校の英語教育など、今日的な教育課題についての講演を、さらに、夏休みを利用して教員数名を学芸大学の公開講座に参加させ、研修していただくことなどを考えている。

エコリズム推進事業

【問】エコリズム推進事業の内容を伺う。

【答】GRと提携して、月に1回のペースで地域の食文化や自然、郷土芸能などを体験でき

る旅行商品をつくり、商品化することが、主なところである。

【問】三戸市は農業推進地域でありグリーンツーリズムは切り離せない。産業の押し上げが必要と思うが。

【答】エコリズムやグリーンツーリズムを進める中で、季節のフルーツ等が常時販売されているところを紹介するツアー造成を検討することが大事だと思う。ツアー造成の中に組み込んで連携をとっていききたい。

【問】奥州街道のツアー客に対して、釜沢地区の公民館のトイレを使っているが、定着しているツアーなのだから市がトイレを設置するべきでは。

【答】今後も公民館をお借りしたいと考えている。
【問】駕籠立場は三戸町でも観光地となつてい

る。お互いに交流人口を見込めることから首長が連携して道路整備をできないものか。

【答】これまで、こちらから駕籠立場の上まで釜沢地区の皆さんが草刈りしながら、また駕籠立場からの向こうの下りは、三戸町で道に砂利を敷き、歩きやすいよう整備していただいていた経緯もある。今後も、三戸町長にもお願いしながら、連携していききたい。

地域おこし協力隊

【問】特性に合わせた地域おこし活動とはどういうものか。

【答】これまでさまざま地域に入り、自然や食等の魅力を発信、あるいはお祭りなど地域行事の支援等をしてきた。隊員の1人は、職業として食関係で経験があり、郷土食の発信を、もう一人の隊員は地域資源の掘り起こしなど、

観光を専門に大学院まで勉強した特性を活かし、市の魅力を発信する取り組みをした。

【問】地域おこし協力隊の活動について発表しているのか。

【答】自らの活動はもちろんだが、市の資源の発信にもつながるのので、ホームページ、各隊員のブログ、ツイッターで情報発信している。その他、広報紙への月1回の連載や、毎年3月に地域活動の1年の取り組みを報告する情報交換の場を設けており、そこで協力隊2人から活動を発表してお知らせしている。

介護保険事業内容

【問】今現在、市内の要介護認定者と、そのうち未利用者は何人か。

【答】25年3月末で、受給者数1552人、未利用は241人、利用率は86.6%である。
【問】第6期事業計画に

は施設整備計画が含まれていない。高齢者や要介護認定者が増加する中、どのようにして安心、安全、経済的困難な方でも必要なサービスを利用できる状況を作っていくのか。

【答】第5期で三戸市は69床の整備をすることになり、施設入所待機者は減ってきている。第6期では、病气、寝たきりにならない体づくり、予防に重点をおき進める考えである。

【問】一般会計から繰入れしなければ保険料は上がっていく。繰入れできない根拠を示せ。

【答】そもそも国は繰入れを想定していないので、禁止条項を設けていない。
■平成27年度三戸市国民健康保険特別会計予算

【問】市民の拒税力について現状認識を伺う。

【答】低所得世帯に対し

ては、軽減措置を設けており、負担できる範囲内と認識している。

【問】年々低下する徴収率をどう考えているか。

【答】今年度は前年度より若干上回ると考える。今後も、督促状、電話催促、夜間・休日窓口、そのほか相談をいただいて、納付していただくよう努力していく。
【問】財源確保に向けて基本的な考え方を検討しているのか。

【答】市民所得の状況や次年度以降の経済状況などを見きわめながら検討していく。
■平成27年度三戸市下水道事業特別会計予算

【問】浄法寺地域の特定環境保全下水道の普及率が進んでいない。政策判断として見通しが甘かったのでは。

【答】今後も引き続き普及率向上に努める。

「二戸市暴力団排除条例」を可決！

条例

■議案第1号【二戸市教育長の勤務時間、休日、休暇及び職務に専念する義務の特例に関する条例】

教育長の勤務時間、休日、休暇及び職務に専念する義務の特例に關し必要な事項を定めようとするものです。

■議案第2号【二戸市暴力団排除条例】

暴力団排除に關し、基本理念を定め、施策の基本となる事項等を定めようとするものです。

■議案第3号【二戸市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例】

二戸市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等について定めようとするものです。

補正予算

■議案第5号【二戸市一般職の職員の給与に關する条例の一部を改正する条例】

岩手県に準じ、住居手当及び通勤手当の支給について改正しようとするものです。

■議案第7号【二戸市児童クラブ条例の一部を改正する条例】

児童クラブの対象学年を拡大するものです。

■議案第8号【二戸市貸し事業所条例の一部を改正する条例】

貸し事業所の使用料の額を改定しようとするものです。

■議案第14号【二戸地区広域行政事務組合規約の一部変更の協議について】

所得の少ない第1号被保険者の介護保険料の軽減をしようとするものです。

補正予算

■議案第15号【二戸市一般会計補正予算（第7号）】

△2億5291万円
《補正の主な内容（歳出）》
事業費の確定に伴う減額や、基金への積み立てなどの補正です。増額となる主なものは次のとおりです。

◎一般管理費（東日本大震災被災行政区域への補償分が確定したことに伴う追加負担金）
560万円

◎企画事務費（ふるさと納税及び団体からの寄附金を地域づくり人づくり基金に積み立てるもの）
3404万円

◎上水道公営企業費（水道事業会計に對する高料金対策補助金）
5361万円

◎河川改修事業費（土地区画整理事業特別会計に對し負担するもの）
575万円

◎教育委員会事務局事務費（教育費寄附金を基金に積み立てるもの）
803万円

《補正後の予算額》
△168億247万円

■議案第16号【二戸市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）】

《事業勘定》
《補正額》△113万円
《補正後の予算額》38億8588万円
《診療施設勘定》
《補正額》△835万円
《補正後の予算額》3億25万円

補正予算

《補正後の予算額》△907万円
《補正後の予算額》5869万円

■議案第20号【平成26年度土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）】

《補正額》
△1億1907万円
《補正後の予算額》9億1926万円

■議案第21号【平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）】

《補正額》1746万円
《補正後の予算額》2億8041万円

人事案件

■諮問第1号【人権擁護委員候補者の推薦について】

次の委員について適任とする答申をいたしました。

【人権擁護委員】
石切所字森合
原涼子氏

平成26年度一般会計補正予算は

2億5,291万円を減額補正



■請願第1号【手話言語法定を求める意見書の提出を求める請願書】

《請願者》
一般社団法人岩手県聴覚障害者協会
会長 石川 隆
《紹介議員》
畠中泰子 田口一男
《請願の要旨》
手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話に身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定することを国に求めるものです。

請願

議員発議

■発議第1号【TTPP交渉に関する意見書】
TTPP交渉に関する国会決議を遵守し、守れない場合は、交渉から撤退するよう国に求めるものです。

《提出先》衆議院議長
内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、農林水産大臣

■発議第2号【実効性のある子どもの貧困対策を求める意見書】
国に対して、実効性のある子どもの貧困対策を求めるものです。

■発議第4号【「手話言語法」制定を求める意見書】
請願が採択されたことにより、議員から提出されたものです。

左記の提出先に送付しました。

《提出先》内閣総理大臣

質疑応答

■議案第1号【二戸市教育長の勤務時間、休日、休暇及び職務に専念する義務の特例に関する条例】

【問】今回の教育委員会改革についての教育委員会、市長それぞれの基本的な認識は。

【答】（教育長）教育委員会制度改革について最も大切な部分は、政治的な中立が確保されていること、機敏、迅速な対応が望まれること、この2つが教育委員会として、教育行政として最も肝要なところではないかと認識している。そのところを教育委員会としても十分認識いたし、この制度改革の趣旨にのっとりた執行ができるように十分に留意してまいりたい。

（市長）このたびの教

育委員会制度改革の狙いとすれば、首長と教育委員会が円滑に意思疎通を図りながら、教育課程や目指す姿を共有して、連携して効果的に教育行政を推進するといふことが基本だと考えている。今も市長部局と教育委員会は十分に連携が図られていると認識しているが、今後においても適切にそれらを情報交換等しながら問題等に対応してまいりたい。

【問】首長による大綱の策定は、毎年策定することになるのか。また、総合教育会議は定期的開催するのか。

【答】大綱策定は、国では四、五年に一回程度とのことであり、首長の任期が四年、各種計画が五年であることが根拠になっているといふことである。

また、総合教育会議

【問】市の条例は平成23年度に作られているが、どのような経緯で今制定するのか。

【答】市においては、暴力団の表立っての活動等は見られないわけであるが、全国的に振り込め詐欺や、架空請求に関与が疑われる面もあり、東日本大震災においても入り込んでいたと言われている。

このような状況を鑑み、また、来年度開かれる冬季ならびに岩手国体に向けて、安全安心なまちづくりを一層推進するということで制定することとした。

【問】誰がどのようにに暴力団と判断するのか。

【答】私たち市民では誰

が暴力団員なのか、それに関係する人なものなのかもわからないので、わからないまま施設を貸すことも考えられる。そういった場合、この条例の制定の中で警察と覚書、または協定を結ぶ予定をしている。警察に照会し、暴力団とわかった場合は、この条例の規定に基づいて、許可を取り消すことができるという内容を定めるものである。

【問】認定子ども園の新制度利用者負担が、利用者の95%は下がるが、5%の利用者は引き上げになることについて市長の考えを。

【答】国の基準を超えないこと、現行の額を超えないことという二点から定めたものである。所得税によるものから市民税に変わったというところで、下がった面もあるので、ご理解いただきたい。

【議案第3号】【二戸市 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例】

【問】利用者負担額の徴収に関して、二段階に分かれている理由は何か。

【答】民間保育所については市が徴収義務を負うということであり、公立保育所については市が設置者として徴収するもので、二つに分かれているということである。

【問】学校施設内に児童クラブの開設が基本と思う。仁左平児童クラブの敷地内での開設を真剣に考えることが必要ではないか。

【答】6年生までの受け入れを一齐にスタートできないという不公平があり、全ての児童クラブで6年生まで受け入れできる体制整備の拡大を最優先に考えている。仁左平については、当面はこのままを進めたい。

【議案第7号】【二戸市 児童クラブ条例の一部を改正する条例】

【問】福岡児童クラブの運用について伺う。

【答】27年度中に改修を予定している。改修により、3つのクラブに分け、実施体制については協議して進めていくつもりである。

【議案第8号】【二戸市 貸し事業所条例の一部を改正する条例】

【問】27年度予算は、前年度比で年1千万円の利用料の減額をするが、他の地元企業、誘致企業に対しても配慮、対応があるのか。

【答】27年度予算は、前年度比で年1千万円の利用料の減額をするが、他の地元企業、誘致企業に対しても配慮、対応があるのか。

【議案第15号】【平成26年度二戸市一般会計補正予算（第7号）】

【問】雑入の施設解約精算金について、岩手北部農業共済組合が九戸村へ新築移転するため、解体に係る費用が歳入として入ってくるというのだが、壊す必要があるのか。駐車場も広く、ほかの事業に活用できるのでないか。

【答】岩手北部農業共済組合との契約の中で、立ち退くときには原状回復して返すということが条件になっている。これからの使い道につ

【議案第16号】【平成26年度二戸市国民健康保険特別会計補正予算】

【問】国保税の滞納世帯が全体の2割以上になっているの見解を。

【答】1月末現在、国保世帯数は4964世帯で、うち滞納世帯数は1038世帯、21.8%である。25年度は957名、24年度については929名で、毎年、年度末に納付する人がいることから、年度末に向けて、収納率向上に頑張りたい。



貸し事業所「への情報オフィス」

いては、現在具体的に決まっていない。将来的にいずれ壊すことを考え、北部共済組合が増築した部分の解体費相当分を頂戴するというものである。今すぐ解体するというものではない。

■二戸市教育長の勤務時間、休日、休暇及び職務に専念する義務の特例に関する条例

【反対】 田口一男議員

新教育長に決定権限を持たせ、教育委員会は意思決定機関から諮問機関に格下げる方向の検討や、首長の関与等を強める法案の成立により、政治的中立性を保たれるべき教育委員会へ首長の政治的な意向が働くなど、危惧される。

国が教育内容に細部まで規定し監督するのではなく、教育は地方自治ということ、住民による教育意思が反映すること、市町村長の下に属さず独立していることなど、教育委員会を活性化、改革する取り組みを求めつつ、国の教育委員会改革に多くの問題点を含んでいる条例に反対する。

■二戸市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例

【反対】 畠中泰子議員

子ども・子育て支援新制度により国の公定価格をもとに27年度からの利用料を定めるもの。保育所等の保育料は必要量の認定により8時間の短時間保育、11時間の標準時間保育で2区分するが、時間設定により延長保育料を支払う。現行では区分していない保育をわざわざ2区分することは、保育の実態に合わず、現場に混乱を招く。

保育料負担も現行より下がる階層もあるが、5%の世帯は増える見込みで、鳴り物入りで始まる支援制度で、一部であっても負担が増えることは期待を裏切るもの。支援を実感できる利用料表とすることを求めて反対する。

■二戸市児童クラブ条例の一部を改正する条例

【賛成】 畠中泰子議員

6年生まで入所可能にする改正。福岡児童クラブは3支援単位、3つの児童クラブがあるとするようになるが、実態は1つであり、子どもたちの安全・安心や支援員の保育の過重は大変なもの。安全確保としっかりとした指導体制の構築のための環境整備を。6年生受け入れのめどが立っていない中央については学校等と協議して可能性を探る努力を。仁左平は学校から1・4kmも離れ、安全が懸念。

学校敷地内に開設を。兄弟3人の入所も想定され、第3子は無料など多子世帯やひとり親家庭に配慮した保育料の見直し、保育所と同じ保育時間にする改善を求めて賛成する。

■二戸市貸し事業所条例の一部を改正する条例

【賛成】 畠中泰子議員

厳しい経済情勢の中、貸し事業所使用料を現行の整備事業費の半分を20年分割での徴収を30年分割にし、年1908万円の使用料を962万円に、946万円の大幅軽減をするものだが、滞納がある事業所には担保を検討すべき。使用料と軽減のあり方も統一すべき。

6事業所、134名雇用となつている貸し事業所入居事業所の雇用を守る立場から改正はやむを得ないが、円安による資材高騰、消費税増税等、取り巻く厳しさは入居企業以外の企業、とりわけ地元企業も同じであり、地元で頑張り続ける地元企業の状況把握、きめ細やかな支援についても市当局は同じように検討することを求めて賛成する。

■二戸地区広域行政事務組合規約の一部変更の協議について

【賛成】 清川明彬議員

本条例に賛成の立場で討論する。合併前の2001年、町の過疎が徐々に進み、基幹産業である農林業の存亡も危うく、主に高卒者の雇用の受け皿もなく、活性化の突破口を探る中、旧自治省による地域総合整備事業債を活用して、自前の貸し工場を整備の上、企業誘致を図つたものである。企業にとつての利点は、初期投資の軽減であり、町としては貸借の担保に100名の雇用を条件とし、以来、行政と企業の信頼関係のもとに、あえて自動省力化をせず、人手による製造工程にし、雇用枠の拡大に努めていただいた。

雇用と産業振興の上から、企業の努力を評価し、本議案に賛成する。

■二戸地区広域行政事務組合規約の一部変更の協議について

【賛成】 畠中泰子議員

4月からの第6期介護保険事業計画における第1号被保険者の介護保険料の所得第1段階について、負担割合0.5を0.45に0.05%軽減する協議の提案であり、賛成するが、第6期計画は、年金支給が減っている中、介護保険料は介護保険開始当初の2倍以上となり、要支援1、2は介護サービスから外され特養入所は原則要介護3以上、一定所得者の利用料2割、低所得者の補足給付をなくして低所得者の施設入所を一層困難にする内容。負担の限界を超える介護保険料は所得第1段階だけでなく全体の負担軽減のため、一般会計からの繰入れ実施を求めて賛成する。

負担の限界を超える介護保険料は所得第1段階だけでなく全体の負担軽減のため、一般会計からの繰入れ実施を求めて賛成する。

■平成27年度二戸市一般会計予算

【反対】 畠中泰子議員

病後児保育、6年生までの学童保育、台中平地区の狭隘道路の暫定整備等さまざま評価するものはあるが、安倍政権の円安・諸物価高騰や消費増税による営業や暮らし直撃と大幅な社会保障費削減から市民の暮らしと福祉を守り、地域産業の振興と再生を図る点で問題がある。誘致企業には助成や支援、地元企業には融資だけでチャレンジ支援事業は中断、地域経済活性化効果の大きいリフォーム助成事業もやらない。介護の大改善もそのまま市民に押し付け、石切所の土地区画整理事業に4億8千万円も繰り出す一方、石切所保育所廃止で子育て基盤を壊す矛盾する予算だ。守るものを見極めるべきと指摘し反対する。

【賛成】 鷹場美千雄議員

平成27年度予算は、おおむね理解できる。市民交流、地域おこし活動など地域の資源や活力を生かす事業もあり、二戸市の発展、コマーシャルを願うものである。

しかし、国策とされる地方創生の予算項目が見当たらないのは寂しい気がする。地方創生は国家予算で賄えるのでお願いしたい。

また、二戸市は農地、林野が大部分を占めており、農業特区を申請し、遅れている農地の基盤整備を進め、その合理化により金の取れる作目を行政でバックアップすべきである。最後に、原発について、市民全員の避難先の把握や、やり得る防災上のシミュレーションすることをお願いして、賛成討論とする。

【賛成】 内沢真申議員

会派を代表し、賛成の立場で討論する。

一般会計当初予算は、合併後では平成25年度に次ぐ予算規模となった。合併10年目を迎える総合計画後期基本計画は最終年度となることから、計画の仕上げに向けて着実に事業を推進する予算、平成28年度からの次期計画につなげる予算として編成した、積極型通年予算である。

起債残高は減らしたい、自主財源はふやしたい、事業内容は充実したい、未来に対して有効な手だてを行いたい。それらのベストバランスを目指しているという点は評価すべきものと思う。

積極的な事業展開に挑戦し、地域が発展飛躍できるよう望み、賛成討論とする。

【賛成】 及川正信議員

市長が真正面から打ち出した、ひとつくりに政策、つまり物事に広く取り組む中で、地域を担う人を育てるとの基本方針は正しく、高く評価できる。

政策的には、長い間の課題であった活性化とまちづくりに向け、観光ビジョンを策定するとの方針が示され、これまた高く評価できるものである。更には、議会からの強い要望もあり、二戸大橋・川原橋間に新たに橋を建設することを市長は決断された。極めて画期的なことであり、市民生活の観点からも心底賛成できるものである。

今後とも行政・議会は二戸市がどうすれば元気になるかを政策提起し、議論することの重要性を主張し、賛成討論とする。

市長が真正面から打ち出した、ひとつくりに政策、つまり物事に広く取り組む中で、地域を担う人を育てるとの基本方針は正しく、高く評価できる。

■平成27年度二戸市国民健康保険特別会計予算

【反対】 畠中泰子議員

市国保世帯の負担能力を超える税となっており、収納率は県下で3番目に悪く、所得に対する税の負担率は県下3番目に高い。26年度も18歳未満の子どもや65歳以上の高齢者のいる病院に行く機会が多い世帯からも、滞納を理由に保険証1か月の取り上げは、皆保険制度の国保の趣旨からも冷たい運営だ。27年度の税率増の可能性が示されたが、税率アップでなく一般会計からの繰り入れで財源を確保すべきで、全国並みの繰入れをすると1億775万円、制度は違うが市職員344人の医療保険の市負担は1億1千万円であり、繰入れで税を引き下げることが求めていると反対する。

■平成27年度二戸市土地区画整理事業特別会計予算

【反対】 及川正信議員

今議会における予算額は10億3千万円で、一般会計から4億9千万円も繰り入れている。進捗率で見ると、面積ベースで46%、事業費ベースで66%、つまり事業は半分も進んでいないが、事業費はほとんど使ってしまったという状況にある。終了自途は平成42年度となっているが、財源もなく計画通り終わることは考えられない。あと30年〜50年ばかりと見込まれる。市長に出来ないものを出来るというて欺くことは議会人として出来ない。単年度事業費を縮小し、生活道整備や活力あるまちづくりなどに振り向けることを強く要望し、反対討論とする。

■平成27年度二戸市土地区画整理事業特別会計予算

【反対】 畠中泰子議員

あと50年かかる事業の矛盾が明らか。土地・建物の権利者も行政の担当者も替わり「大変困ることになるだろう」と答弁があった。

27年度の区画への一般会計繰入は4億8千万円だが、今後、合併特例がなくなり、交付税5億円が減る。区画整理に入れている金がそっくりなくなり、区画財源を確保すると福祉や暮らし、他地域に回す金を削らなければならぬ。厳しい状況を迎える。事業の見直しを早期に解決を。

事業区域の縛りで他地域で当たり前の公共下水道の享受等も遅れた状況で、逆格差を一層広げることは認められない。早期の打開策構築を求めて反対する。

■実効性のある子どもの貧困対策を求める意見書

【反対】 米田誠議員

反対の立場で討論をする。

第一点目、昨年国会で子どもの貧困対策法が成立をした。今現在着々と今実施をしている段階であり、数値の改善を云々するときではない。

第二点目、返済不要の給付型奨学金制度も、高校生を中心にスタートしている。

第三点目、児童扶養手当を拡充については、国でも消費税の10%への一つの柱として、保育料の無償化ということも、国会の中で話し合う段階にある。

これらのことから、今この意見書を出す意味がないということ、私はこれに反対をいたすものである。ご賛同をよろしくお願いしたい。

【賛成】 田口一男議員

子どもの貧困対策大綱をようやく閣議決定して半年を過ぎようとしているが、子どもの6人に1人が貧困状態という日本の深刻な実態を根本的に改善するには、余りにも貧弱である。昨年8月に決定された大綱は、学校で貧困問題に当たるスクールソーシャルワーカーの増員など、ある程度の対策は具体化されたが、児童扶養手当の拡充や給付型奨学金導入などは見送られ、深刻な現実を打開する中身とは言い切れない。

今、消費税増税は、物価高騰に苦しむ低所得者に追いつちをかけるさらに生活保護削減は就学援助を受けている子育て世帯にも深刻な影響を与えていることから、本意見書に賛成する。

【賛否の公表】採決で賛否が分かれた案件の採決結果です。

(議席順)

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
議員名	高村人司	駒木昇	田村隆博	内沢真申	米田誠	田口一男	菅原恒雄	田代博之	西野省史	小笠原清晃	三浦利章	清川明彬	鷹場美千雄	畠中泰子	田中勝二	大沢孫吉	國分敏彦	岩崎敬郎	田口一	新畑鉄男	及川正信	鈴木忠幸
議案第1号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第16号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第20号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第30号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第1号	○	○	×	×	×	○	議	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○
発議第2号	×	×	×	×	×	○	議	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○

※ 議長は採決には加わりません。
 ※ 議は議長、○は賛成、×は反対、欠は欠席、-は退席

【審議結果】

議案番号等	議 案 名 等	審 議 結 果
議案第1号	二戸市教育長の勤務時間、休日、休暇及び職務に専念する義務の特例に関する条例	可決（賛成多数）
議案第2号	二戸市暴力団排除条例	可決（全員賛成）
議案第3号	二戸市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例	可決（賛成多数）
議案第4号	二戸市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
議案第5号	二戸市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
議案第6号	二戸市行政手続条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
議案第7号	二戸市児童クラブ条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
議案第8号	二戸市貸し事業所条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
議案第9号	二戸市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
議案第10号	二戸市都市公園条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
議案第11号	二戸市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例を廃止する条例	可決（賛成多数）
議案第12号	権利を放棄することについて	可決（全員賛成）
議案第13号	権利を放棄することについて	可決（全員賛成）
議案第14号	二戸地区広域行政事務組合規約の一部変更の協議について	可決（全員賛成）
議案第15号	平成26年度二戸市一般会計補正予算（第7号）	可決（全員賛成）
議案第16号	平成26年度二戸市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	可決（賛成多数）
議案第17号	平成26年度二戸市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決（全員賛成）
議案第18号	平成26年度二戸市生活排水処理事業特別会計補正予算（第3号）	可決（全員賛成）
議案第19号	平成26年度二戸市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決（全員賛成）
議案第20号	平成26年度二戸市土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	可決（賛成多数）
議案第21号	平成26年度二戸市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決（全員賛成）
議案第22号	平成26年度二戸市水道事業会計補正予算（第3号）	可決（全員賛成）
議案第23号	平成27年度二戸市一般会計予算	可決（賛成多数）
議案第24号	平成27年度二戸市国民健康保険特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第25号	平成27年度二戸市下水道事業特別会計予算	可決（全員賛成）
議案第26号	平成27年度二戸市生活排水処理事業特別会計予算	可決（全員賛成）
議案第27号	平成27年度二戸市簡易水道事業特別会計予算	可決（全員賛成）
議案第28号	平成27年度二戸市土地区画整理事業特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第29号	平成27年度二戸市介護サービス事業特別会計予算	可決（全員賛成）
議案第30号	平成27年度二戸市後期高齢者医療特別会計予算	可決（賛成多数）
議案第31号	平成27年度二戸市水道事業会計予算	可決（賛成多数）
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任（全員賛成）
報告第1号	専決処分の報告について 公用車両の事故に伴う損害賠償	報 告
請願第1号	手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願書	採択（全員賛成）
発議第1号	TPP交渉に関する意見書	可決（賛成多数）
発議第2号	実効性のある子どもの貧困対策を求める意見書	否決（賛成少数）
発議第3号	二戸市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決（全員賛成）
発議第4号	「手話言語法」制定を求める意見書	可決（全員賛成）

市政を問う！！

一般質問

3月定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。

小笠原清晃 議員



新市10か年計画最終年度の事業と27年度予算算出子について

【問】平成27年度は10か年計画の最終年度であり、その集大成である計画が全部できるのか、事情によって繰り越し、あるいは次の10力年計画に持ち越しとなる事業等があるのか伺う。

【市長】金田一温泉センターの大規模改修と旧岡本小学校跡地に建設予定の歴史・文化交流

施設が、計画期間内で完成しない見込みである。平成28年度以降に繰越・持越しになる事業は、金田一温泉センター大規模改修事業、歴史・文化交流施設整備事業、川又地区経営体育成基盤整備事業、天台寺修復事業と見込んでいる。



修復中の八葉山天台寺

人口減対策（結婚）について

【問】27年度に岩手県では、内陸と沿岸の人口減対策として結婚相談所を設置する方針だが、三戸市としては手を挙げよつとしていているのか、あるいは別の方策を考えているのか。

【市長】基本的には参加したいと考えている。

平成28年度からの次期10か年計画について

【問】計画の基本的な考え方について伺う。

【市長】まずは、30年という長期的な視点での三戸市のあるべき姿

将来像を考え、その実現に向かつて計画期間の中で実施する内容を次期計画で表したい。

農協法の改正について

【問】基幹産業である第1次産業、農業、農協についてそれぞれが真剣に考えていかなければならない問題と捉え、対処していくのか。

【市長】今般の改正は、強い農業を目指し、農業を成長産業とするため、日本農業の基盤である地域農協の独立を促し、各農協における創意工夫により、農業者の所得向上につながるための見直し

と認識している。農協との連携を強化し、生産意欲が向上する販売流通体制の構築と農畜産物のブランド化を図り、農業者の所得向上につなげてまいりたい。

【問】農家の意識改革の指導等どうするのか。

【市長】多面的機能支払をはじめとする日本型直接支払制度の導入など、地域農業を守る基礎部分の取り組み強化を図りながら、集落営農組織体の育成に努めてまいりたい。今般の改正を契機とし、若い方々が農業に関心を持ち、地域の未来像を描けるような取り組みを支援してまいりたい。

2018年度からの学習指導要領について

【問】道徳について現在と改正案ではどのようなになるのか。

【教員長】文部科学省は、中央教育審議会の答申を受け、道徳を、現行の「教科外の活動」から「特別の教科」に位置付ける学習指導要領の改正案を公表した。平成30年度以降の本格実施に向け、今後公表される学習指導要領及び解説書、教科書等の動向を注視しながら、学習指導要領改訂の趣旨及び内容等の理解に努め、適切な対応に努めていく。

三浦利章 議員



タブレット端末導入による資料のペーパーレス化について

【問】タブレット端末の活用により、紙や消耗品、労力の削減や、紙による大量の資料、冊子を電子データ化して携帯できるなどの多くの利点がある。当市でもこうした活用について調査研究していくべきと考えるが、市長の見解を伺う。

【市長】タブレット端末にかかわらず、普及しつつあるICT技術を市どのような業務や事務に活用すれば、その利点が十分に活かされ住民サービス向上や事務効率化がもたらされるのかを見極める必

要があると考えている。

【問】医療、災害時、教育、福祉、それぞれの現場で活用することで市民のプラスになるものと思う。次期計画の中でタブレット端末の活用を進めるため、調査研究をし、活用していくべきではないか。

【市長】二戸市地域情報化推進計画が27年で終了し、次の新計画は28年から総合計画と合わせた形での計画となるので、どういうもので活用できるのか検討してまいりたい。



タブレット端末導入について、先進議会等へ視察調査（説明を受ける議会運営委員）

合併後9年の総括と今後の課題について

【問】浄法寺地区では、現在高齢化率が40・3%

以上という現状だが、課題をどのように捉えているのか。また、次期総合計画の中ではソフト事業に力を入れていかなければならないと思われるが、総合支所の今後のあり方等も含め考えを伺う。

【市長】個別に見ると、後継者の確保、子育て支援、各種基盤整備など、各分野で多岐にわたる課題が挙げられると思う。今後は、その課題の本質を解決するために、市民と行政が目標を共有し、お互いの責任を自覚し、個別の課題に対しても、市民と行政が互いの役割と責任を自覚し、協力してまちづくりに取り

組むという、本来の「市民協働」を進め、一つ一つ課題を解決してまいりたい。

総合支所のあり方については、現在の総合支所形式を継続することを基本と考えている。また、総合支所周辺においては浄法寺分署の移転新築、役場線の開通、福祉会館の解体撤去など公共施設の整備が進んでいる。

その中で歴史・文化交流施設の整備に伴い移設される寂聴記念館、漆絵皿等のスペース、あるいは分庁舎、カシオペアセンターなど、既存の公共施設の利活用も含め、住民の皆様が利便性が増すような方向で検討してまいりたい。

田口一 議員



市町の合併効果について

【問】浄法寺町との合併から10年になるが、その結果はどのように捉えているか。数字に表れる効果と、新市建設計画の2大プロジェクトの効果はどうか。

【市長】合併に伴う支援総額は、26年度までの実績で、交付税60億8千万円、合併特別債60億2千万円、補助金7億4千万円である。また、平成26年度までの実績で、合併時と比較して職員数は85名の減、議員数は12名の減となり、その他特別職などを含め、25年度決算では5億2千万円が削減されている。

2大プロジェクトのそれぞれの総括的な検証結果とすれば、住民生活を支える社会基盤整備が進み、その基盤を活かした産業活動や地域づくりの取り組みが進んできたことは評価できるものの、人口減少や少子高齢化が進み、ひとり暮らし高齢者の支援や地域力の低下など、今後の地域づくりを考える上で解決していくべき課題も多くあるとの評価になる。

総合計画の策定について

【問】平成28年度からの新しい総合計画策定の進捗状況と、今後のスケジュール、基本的な考え方を示せ。

【市長】次の計画策定に向けては、各部からのヒアリングを実施し、目指す将来像や次の計画で取り組むべき内容

の検討を進めており、これらをもとに関係団体等との協議を進めることとしている。4月以降は、各種団体や地域の意見交換を行うなど、市民との対話による計画づくりを進めていきたい。そして、総合計画審議会での審議等を重ねながら、9月にパブリックコメントを実施、12月議会で議決いただくようスケジュールに沿って作業を進めたいと考えている。

小中学校の統合について

【問】平成22年の通学区域調整委員会の答申や教育委員会の基本計画に縛られることなく、何校かは地域住民との懇談会や説明会を持つ必要性を感じるが。

今、市が抱えている人口減少や産業振興などの課題はもちろんだが、特に交流人口の拡大、地域力の向上などについても長期的な視点での計画づくりが欠かせない。30年後の理想の姿を市民の皆さんと一緒に考え、それを実現するため、総合計画の期間で実施する施策等を選択しながら、

計画づくりを進めていくことも必要と考えている。



新畑鉄男 議員

農業の今後の見通しについて

【問】中山間地域の多い我が市の、今後の農業の見通しをどのように考えているのか。

【市長】市としては、「ひとづくり」、「つちづくり」、「ものづくり」を農業振興のテーマに掲げ、集落での話し合いをもとに作成された「人・農地プラン」を基本に、地域農業の振興を推進してまいりたいと考えている。

稲庭岳生物調査終了後の今後の施策について

【問】天台の湯、パークゴルフ場を含めた、今後の観光面を含めた施

策を伺う。

【市長】稲庭岳を含めた天台の湯周辺では、浄法寺町観光協会や「岩誦坊クラブ」などと連携し、四季折々のイベントを開催している。また、パークゴルフ場は、定期的に大会を開催するまでに至り、約8200人が心地よい汗を流している。稲庭岳周辺は、地域一帯が魅力あふれる観光資源となっており、生物調査に基づく生態系に配慮しながら、豊かな自然と景観を満喫できる観光について計画しているところである。

防犯整備について

【問】悲惨な出来事が多い今日、市としての防犯対策について伺う。

【市長】各地区の防犯協会を組織した「二戸市防犯連合会」や、市が任命した8名の防犯隊

浄法寺地区では地域安全推進員が、防犯パトロールを実施している。そのほか、二戸警察署市防犯連合会、防犯隊合同で、鍵かけ意識の高揚や特殊詐欺の被害防止などを呼びかけている。

今後、巡回パトロールや拠点広報活動を継続しながら、警察署や関係機関と連携し、近年の犯罪傾向に有効な防犯対策を検討してまいりたい。

【問】幼い子供や小学生のための防犯マニュアルなど設定されているのか。

【市長】防犯の観点から、防犯カメラの設置は犯罪発生を抑止に有効な手段であり、また事件が起こった際に、早期解決の手がかりとなるが、個人プライバシー保護の面も十分に配慮しなければならないものと考えている。防犯カメラの設置については、今後の犯罪情勢を注視し、関係機関、関係者で十分な協議を行い、検討していきたい。

【教育長】市内全ての学校においては「危機管理マニュアル」と「学校安全指導計画」が作成されており、防災教育・防災管理・安全指導を適切に推進している。不審者対応については、警察署との連携

西野省史 議員



脳卒中予防対策と金田一温泉にリハビリセンターの設置について

【問】発症率が下がるよう徹底して取り組みを強化すべきではないか。

【市長】市では脳卒中予防の取り組みとして、運動の習慣づけ、食生活改善の2方向からアプローチしてきた。

平成27年度からは、ロコモティブシンドローム予防事業として、これまでの事業を拡充の上、充実に努めていく。また、これまでの食育推進事業から、脳卒中等予防改善事業として事業を独立させ、より一層脳卒中予防に重点を置いた事業を展開していく。

【問】昨年に引き続き、今年も知事に金田一温泉にリハビリセンターの設置を要請すべき。

【市長】今後も県に要望しつつ、医療機関及び関係団体と協議を重ね、市民の通院に伴う不安や負担を取り除けるよう努力していく。

道の駅設置について

【問】地方創生のこのチャンスを捉え、地元の人気を発信する核となる道の駅設置について市長はどうお考えか。

【市長】道の駅を設置しようとする場合に、何をコンセプトに作ればより効果が発揮できるのかが最大の課題であると思っている。より二戸市らしい、そして活性化に結びつけるための施設とするため、より多くの、様々な産業人の方等から、時間をかけて多様なご意見

等をいただきながら検討してまいりたい。

大平球場の環境整備について

【問】大平球場は完成から30年超であり、年次計画を立て全面的に改修すべきではないか。

【市長】次の総合計画策定作業の中で、補助金や起債など有利な事業の導入を図りながら、優先順位を決め、また改修時期を見定めて整備に努めたい。

【問】屋内練習場を建設し、冬場の戸外での軽スポーツ奨励と野球合宿の招致の考えを伺う。

【市長】現在ある多目的屋内運動施設の利用率がさらに低下することや、建設費用が大きく見込まれること、大平球場にはグラウンドの全面改修など優先して取り組まなければならない課題が多く残され

ていることから、まずは現有施設の改修整備に努めてまいりたい。

【問】長嶺郵便局脇から大型バスが通れるよう、県道の早期改良工事が必要ではないか。

【市長】一般県道二戸軽米線の道路改良事業は、県事業により平成25年度から事業着手しており、現計画では、平成30年度が完了予定となっている。市としては、全ての地権者の合意のもとに、一日でも早い工事着手、完成について、継続して県に強く要望してまいりたい。

【問】大平球場行きの近道として、県道から大平球場までの階段の設置を検討すべき。

【市長】急勾配な斜面への設置が想定され、利用者の安全面や維持管理上のことを考えると、現時点では非常に難しいものと考えている。

田口一男 議員



住民サービスと市職員の充実について

【問】職員の能力の発揮意欲をかき立てる環境づくり、専門的な研修の充実を図るべき。

市職員の削減で業務量が増加傾向にあるが、残業状況と改善は。

【市長】人事配置は、職員個々の特性に考慮し、特にも専門的な知識を要する職や部署は、配置に留意してきた。専門性の高さや多様な経験はどちらも重要である。今後も適材適所と適正配置に努めていく。また、専門的な研修は、総務課が一括、一元的に対応し、庁内全体で計画的な研修ができるよう努めている。

残業については、選挙、災害などの特別事情により大きく時間外勤務が発生する場合もあるが、手当ての支給によらず、休日出勤分を平日に振り替えて休む方法も取っている。

また、各部署内で担当する業務の進捗状況を確認し、組織として業務に当たると、時間外勤務の削減につながるよう取り組んでいる。

人口減少対策について

【問】転入者や転出者にアンケート調査を実施し、市政に生かすべき。

【市長】市内に移住した方や移住を希望したい方の、移住前に抱いていた考え、移住後の実感などを聞くことで、二戸の強み・弱みが見えてくるのではないかと考えている。外部の視点も取り入れながら、

今後のまちづくりを考
えていきたい。

【問】「空き家バンク」、
起業支援、子育てなど、
各分野別の、地域の実
態に即した具体策を進
めなければならぬが、
どのような取り組みを
考えているのか。

【市長】日常生活を営む
上での課題は一つの行
政分野に限ったもので
はなく、むしろ各分野
をどのように連携させ
るかとの視点が必要と
なる。市民の皆様がど
のような施策・事業を
必要としているかをし
っかり組み立て、それ
を各分野に分解し、連
携しながら取り組むこ
とが必要と考えている。

県の公共施設再利用
の取り組みについて

【問】市内の県末利用施
設はどれくらいか。ま
た、未利用の県施設に
ついて、積極的に意見

や要望を上げるべき。

【市長】市は情報を持ち
合わせておらず、把握
できかねる状況である
が、市としても、県等
で使用しなくなった公
共施設の取得や管理に
当たっては、必要性等
を十分に検討して、対
応してまいりたい。

県の風力発電増設に
向けた対応について

【問】県は「風力発電導
入構想」を策定、来年
度に事業者や候補地市
町村と推進体制を構築
するが、市の対応は。

【市長】県では、導入構
想の具体化に向けて、
導入推進体制を構築し、
地元の意向を十分に踏
まえながら合意形成を
図っていくとのことだ
であり、その推移を見な
がら、導入に積極的な
企業については情報提
供を行うなど、協力し
てまいりたい。

鈴木忠幸 議員



第二次二戸市総合
計画について

【問】平成28年度から10
年先の二戸市の未来像
を展望する計画をつく
るにあたっては、二戸
市の将来を担う若者や
子供たちの新しい発想
を計画づくりに取り入
れていく必要があると
思う。二戸市と縁のあ
る市外・県外在住者の
外からの視点も取り入
れていくことが望まし
いと考えるかいかか。

【市長】総合計画の策定
は行政だけではなく、
策定の過程で市民にも
密接に関与していただ
き、協働作業で二戸市
の将来を形にすること
が必要と考えている。
まずは若い人がこの

場所に住み、そしてそ
の人たちが地域や職場
あるいは全国や海外な
ども含めて幅広い舞台
で活躍し、将来に希望
を持ちながら地域にも
愛着を持って生活でき
る場所を目指すため
も、若者や市外在住者
高校生などの意見も聞
きなから、計画策定を
進めることが大切であ
ると考えている。

市民協働について

【問】二戸市は、これま
で市民協働に取り組み
なかで、自治会やまち
づくり団体への支援制
度を拡充してきた。し
かし、今日では、近隣
町村の同様の制度と比
較すると、かなり見劣
りするものとなっている。
補助額の増額を検
討すべきと思うかいか
か。

【市長】地域の課題や要
望も多様化する中、ど

ういった支援をするこ
とで地域の維持や活性
化が図られるのか、こ
れまでの事業内容を振
り返り、補助額の増額
等も含め、事業や支援
のメニュー、内容など
について見直しを進め
たいと考えている。



花壇づくり等を通じた世代間交流により、地域の連帯感を高めます

二戸市地域防災
計画の原子力災害
対策について

【問】二戸市地域防災計
画は、県計画の改正に
伴い平成26年5月に改
正し、原子力災害対策
を追加しており、実施
事項として、「毎年防
災知識普及計画を作成

し、その積極的な実施
を図る」となっている
が、平成26年度の取り
組み状況と今後の取り
組み計画について伺う。

【市長】平成26年度の実
施状況は、6月15日号
の広報紙に市防災計画
原子力災害編の概要に
ついて掲載するととも
に、市ホームページに
も掲載している。

また、防災に関する
出前講座を7回実施し、
災害対策基本法におけ
る災害の定義には、「放
射性物質の大量放出」
が含まれること、市防
災計画に「原子力編」
が追加となったことな
ど、機会を捉えて原子
力災害に触れ、普及啓
発を図っている。

引き続き、出前講座
や市ホームページ、広
報紙などを活用すると
ともに、内容について
も充実した防災知識の
普及啓発に努めていく。

米田 誠 議員



難病対策について

【問】現在の把握されている難病医療法及び改正児童福祉法にかかわる、対象の患者数について伺う。

【市長】対象者数について、二戸保健所に確認したところ、両法律の新たな対象数までは把握できていないとのこと、改正前の平成26年3月末の数字となるが、難病対象者数は228名、小児慢性特定疾病者数は31人とのことである。

【問】両法の趣旨と取り組みを兼ねなければならない役割について伺う。

【市長】両法律とも、患者に対する医療費の助成、調査、研究の推進

療養生活、自立支援事業の推進が趣旨である。

そのなかで、国では調査研究を中心に、県では医療費の助成、療養生活環境整備、自立支援事業を中心に推進することとなっている。

市では、県との連携のもと、制度の周知を図り、患者、家族等の関係者からの相談等に対応のほか、必要に応じた各種福祉サービスの提供についても対応するなど、支援を行うことが役割と考えており、障害者手帳の交付、それに関連した用具の支給など、障害福祉サービスのの手続きを行っている。

【問】両法の運用の現状について伺う。

【市長】1月1日に施行されたばかりでもあり、改正内容の周知が必要と考えている。

県においても、病院

の医療相談室等と連携し周知を図っているほか、既存の方については医療費助成制度の更新時に福祉サービスについてのパンフレット配布を行うなどしている。

市でも医療相談室を通じて、福祉サービスについて相談があった場合の対応をしている。今後県等との関係機関と連携し、制度の周知並びに相談対応等の支援を推進してまいりたい。

教育施策の課題について

【問】教育委員会制度の改革に対する認識と対応について伺う。

【教育長】新制度の概要は、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理

体制の構築、民意を代表する首長との連携の強化を図るとともに、地方に対する国の関与の見直しを図るものである。

我が国の教育委員会制度は、教育の政治的中立性と継続性・安定性を確保し、教育行政に多様な民意を反映する仕組みとして長年にわたりその役割を果たしてきたものと認識している。

今回の改正は、これまでの基本的な仕組みを確保しつつ、これまで問題とされていた教育行政における迅速な対応と責任を明確にすることに、また、首長との一層の連携強化を図ることについて定めるものであり、この改正の趣旨を十分認識し、教育行政の着実な推進に努めてまいりたい。

鷹場美千雄 議員



国の進める地方創生の我が市の取り組みについて

【問】近年我が市を含めて地方人口が減っている現実があり、国が地方創生なる政策を出してきた。二戸市とすればどのような英知を示して国策の地方創生を取り込むのか。

【市長】地方創生を実現するためには、市民企業、地域、各団体が一体となって情報を共有しながら戦略をつくり上げるのが重要であると考えている。多くの方々からご意見ご提言を伺いながら、地方が元気になり、住んでいる人が、ここに住んでよかったと実感できる

ように取り組んでまいりたい。

【問】市民の手挙げ、意見などの取りまとめはどのようにするのか。

【市長】本年は、次期総合計画を策定する年度でもあることから、総合計画策定に向けた住民説明会や各団体との意見交換等で、皆様からご提言いただいたものを、総合戦略策定にも生かし、整合性を図りながら取りまとめたことと考えている。

また、次期総合計画案については、パブリックコメントも実施するので、このような制度も活用しながら、住民意見を反映させてまいりたい。

【問】遅れている農地の基盤整備や、収入につながる作目などをサポートして、就業人口を増加させる手だてを図るべきと考えるが。

【市長】地方創生を考えた場合に、働く場所が確保されることで、生活が安定し、そのことが人口減少対策にもつながってくるものと考えている。農業の基盤整備や推奨作目については、これまでも計画的に進めてきているが、こつこつ分野では中長期的に後継者や新規就農者の確保など、若い人材を育てることが重要である。皆様のご意見等をお聞きしながら、将来の目標を明確にしながらどのように取り組むのかを考えていく必要があると思っている。

【問】グリーンツーリズムを加えれば、都会から人を誘導することも可能と考えるが。

【市長】都会の人が、地方の自然、伝統、文化などの魅力や、食や物づくりなどの体験に魅力を感じ、地域を訪れるという流れがある。二戸市も交流人口の拡大に向けて、地域の素材を本市の魅力として伝えるエコツアーの開催などを進めているが、まだまだ十分な取り組みとはなっていない。二戸市を訪れた人たちを定住促進につなげるためにも、自分たちの地域の魅力を自覚し、外に向かって情報を発信する取り組みを充実させ、さらに生活や仕事に関する情報提供にも取り組みなから、「住んでみたい」と思ってもらえるまちづくりを進めてまいりたい。



エコツアー「新秋ののへ里山物語 古木の栗拾いと古民家見学」の様子

【市長】平成10年度に作成した都市計画マスタープランでは、平成30年度までの市街地整備について、都市機能充実のための道路網や橋梁整備の検討が謳われており、ご質問にある3つの橋もマスタープランに含まれている。ご指摘いただいた区間の橋梁整備については、将来構想においては必

及川正信 議員



第二次二戸市総合計画の「まちづくり」の位置づけ

【問】二戸市開発のため馬淵川に「八幡下から大村地内」、「五日町から荷渡地内」、「新警察署通りから堀野大川原毛地内」への橋が必要と思いがどうか。

【市長】要とされており、具体的な計画等については、今後検討の必要があるが、橋梁整備には多額の費用を要することから、市全体の整備順位・財源等も含め次期総合計画において実現に向け検討してまいりたい。

【問】産業振興と賑わいのまちづくりにむけ、温泉併設の「道の駅」の実現を急ぐべきでは。

【市長】市内に道の駅を設置しようとする場合に、場所の選定、コンセプトが最大の課題であると思っている。設備投資や運営経費の問題、既存の産直やコンビニなどに与える影響についてもあわせて考え、効果的施設の配置等を検討していく必要があると考えている。

リハビリセンターの設置について

【問】県では来年リハビリセンターの方針を出す。県北一丸となり県北誘致運動をする気はないか。

【市長】金田一温泉活用の将来像として観光資源の活用のほかに、医療、介護への活用も重要と考えている。温泉の効能は広く認められるところであり、温泉を活用してリハビリを行うっている病院は少なくない。今後も、県等へ強く要望していきたいと考えている。

生活道路の整備構想について

【問】民間開発で築造した道路の舗装や側溝等に破損等がある。不動産業者が、寄附採納手続きをせず地域住民は困っているが、市長は

改善策をどう考えるか

【市長】私道の修繕等整備については、一定の基準に達している道路は、その道路用地を市に寄附して頂き、市道認定した後、市が整備を行っている。また、平成23年度からは市民協働道路整備事業を創設し、位置指定道路について住民等が工事を実施する際には補助金を交付、また、全ての生活道路で、その受益を受ける沿線住民が修繕などを実施する際には、原材料の支給を行ってきた。市道認定には、将来の道路管理者となる市が責任を持つて維持管理するため、二戸市道認定基準により必要な条件を付しているものであり、認定を受ける作業は、今後、も開発者、所有者がその責任において行う必要があると考えている。

畠中泰子 議員



子どもの医療費助成の拡充

【問】市は助成の対象を6年生まで拡大したが、所得制限と一部負担がある。二戸管内では高校生まで対象。県の対象拡大と窓口無料化を機会にさらなる拡充を

【市長】小学生の入院に関して8月受診分から県の助成が見込まれるが、市の児童医療費助成事業では、小学生の入院外も含めて実施しており、当面は現行制度で行っていく。現物給付化は、市及び関係機関等のシステム改修の費用負担の課題もあり、県や他市町村の動向を見ながら対応してみたい。

危機を深める介護保険への対応策

【問】スタート時の倍の保険料は負担能力を超えて過酷。一般会計繰り入れすべきでは。

【市長】一般会計からの負担は「介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令」に明記のとおり12・5%であり、市として一般会計からの繰り入れはできないものと解している。

【問】介護報酬減の中、事業者支援と職員処遇改善支援の創設を。
【市長】事業者への介護報酬の改定については、国は、処遇改善により介護職員の不足等の事態を防止するため、人件費に関する部分については加算措置を講ずることとしており、本年4月から適用されるので、今後の推移を注視してまいりたい。

高すぎる国保税の引き下げを

【問】保険者支援金等の活用で引き下げを。

【市長】当市の場合、国の保険者支援を含めても、新たな財源確保が必要と見込まれることから、現状では税を引き下げる状況にはない。
【問】滞納者への厳しい処分や資格証交付は改めるべき。

【市長】差し押さえは負担能力がありながら滞納している方を対象とし、それにより生活困難とはならないと理解している。資格証交付措置の解除は、要綱で要件が規定されている。病気など特別な事情が生じた場合、その要件に該当することとなり、その都度対応させていただきます。今後も納税相談を行いながら適正な事務執行に当たりたい。

学童保育の拡充

【問】どのクラブも6年生まで利用可能にし、開設時間拡充、教育委員会と連携を。

【市長】3カ所の児童クラブで新年度当初より受入が可能、その他は今後整備を進める予定。教育委員会とは、余裕教室の活用など具体的な協議を重ね、協力いただけることとなっている。開設時間は、試験的に朝の開始時間を30分繰り下げた。今回の試行の結果や保護者の意向など総合的に勘案し、地域の実情に見合ったよう検討していく。

【教育長】新制度の実施に当たり、健康福祉部と折々情報交換をして協議を進め、児童クラブの新設、分割などについては協議が調った。今後も、情報を共有し連携を深めていく。

議会を傍聴してみませんか

本会議は、受付簿に住所とお名前を記入するだけで傍聴できます。また、議場の傍聴席がリニューアルされ、車椅子をご利用の方も傍聴できるようになりました。

市役所と浄法寺総合支所の1階ホールでもテレビ中継を見ることができます。

※ 介助が必要な方は、職員または事務局へお声がけください。

※ 3月定例会の傍聴者は23名(延べ人数)でした。

一般質問のラジオ放送

各定例会の一般質問を録音し、カシオペアFMより放送しております。放送は、定例会期間中と定例会終了後に各1回放送します。

詳しい放送日程は議会事務局またはカシオペアFMにお問い合わせください。

【問い合わせ先】

議会事務局 Tel 23-3111
カシオペアFM Tel 23-8779

カシオペアFM(周波数77.9MHz)

市長演述・教育施政方針説明

に対する質問

平成27年度の市政運営及び教育行政の方針

【市政運営の方針】

「未来の二戸をつくる」という志を持ち、責任を自覚し、互いに認め合い、支えあいながら、地域を取り巻く環境が変化するなかでも、心豊かに生きいきと暮らせるまち、そして自分たちが胸を張れるまちの実現に向けて取り組んでまいります。

《分野別施策》

- 産業活動が活発なまちづくり
- 地域を担う人を育てるまちづくり
- 安全で安心して暮らせるまちづくり
- 生活環境が整備されたまちづくり
- 市民とともに歩むまちづくり
- スリムな行財政によるまちづくり

【教育行政の方針】

教育振興基本計画に沿って、「自然と郷土を愛し、自主的で創造性に富む心豊かな人づくり」を目指し、生涯学習、学校教育、社会教育、芸術文化及びスポーツ・レクリエーションの各分野一体となった施策を着実に推進して参ります。

《分野別施策》

- 生涯学習の充実
- 学校教育の充実
- 社会教育の充実
- 芸術文化の振興
- スポーツ・レクリエーションの振興

岩崎敬郎 議員



市長公室の設置について

【問】第二次総合計画のためにも市長公室を設置してはどうか。

【市長】一般的な市長公室の機能は、秘書、政策・企画調整などが挙げられ、当市では、総合政策部がそのような機能をもった組織と考えている。また、総合計画の策定と同時に、関連する各部課が所管する各種計画も策定しなければならない。

このことから、当市の職員規模を考えた場合、人材を集中させるのではなく、現在の体制で各部の連携と調整をしっかりと行つて取り組みたいと考えている。

産業が活発なまちづくりについて

【問】産業が活発になり市民所得が増えなければ、地域崩壊につながるのではないか。

【市長】市の基幹産業は第一次産業であり、特にも果樹や短角牛、雑穀など、こだわりと特色のある農畜産物がたくさんあるが、一方で、多くの農畜産物のロットの確保が困難であり、そのことが産地化、ブランド化の大きな課題となっている。

このことから、農業の基本である「土づくり」の支援を実施し、増産と規模拡大を推進することで、ブランド化の推進と新たな販売ルートの確立、規模拡大に伴う雇用創出につなげたいと考えている。

いづれ、農業、商工業、サービス業、教育など各分野が、いま以上に成長し、暮らして

いる地域が強くなるための、多様な「人づくり」をハード・ソフト両面から支援したい。

市職員採用について

【問】今後十年を見据えた職員採用、人員のあり方を考えるべきではないか。

【市長】職員については、平成28年度を初年度とする新たな市職員定員適正化計画を策定することとしており、その中では、組織や職制などのあり方や、職員の適正配置と退職者の見込み、再任用など、総合的な観点から検討したいと考えている。

なお、今後、確実に進む人口減少と効率的な行財政を進めるため、職員体制も少数精鋭が求められるが、新規採用にあたっては、単に学業成績に偏重するのではなく、意欲ある人材を幅広く求め、採用したい。

鈴木忠幸 議員



二戸市版人口ビジョン、総合戦略策定について

【問】「日本創成会議の将来人口推計に衝撃を受け、強い危機感を覚えた」と書いているが、人口減が問題なのではなく、「暮らしやすさ」が問題なのだと思うので、人口ビジョン、総合戦略策定には留意いただきたい。

【市長】議員のご提言のとおり、地域に魅力があり、ここに住み続けたいと思う場所であることが基本であり、住んでいる人が元気で、誇りを持って暮らすことが大切であると思っております。

私たちが生活する上

で、人口減少の影響は、企業活動や地域活動、学校、買い物、交通等あらゆる場面に関わってくるので、広い分野での検証も必要になると想定している。

したがって、実際に生活している皆様がどのように感じているか、また、課題の解決にあたってどのような協力がいただけるかなどについて、できるだけ多くの皆様のご意見・ご提言等をいただきたいながら、地域が元気で安心して暮らしていけるよう取り組んでまいりたい。

人づくりについて

【問】演述では、再三にわたり「人づくり」が強調されているが、少ない二戸市の教育・研修予算を市長はどう考えているのか。また、産業をはじめとした各分野のリーダーをどのような方法で育成して

いく考えなのか。

【市長】私は基本的に、「人づくり」は研修予算の多寡ではなく、志を持ち、自らの力で変えていく、やる気があることが大切ではないかと考えている。

例えば、市民文士劇が、地域の歴史に取り組み見事成功させたこと、また、農業、商工業、サービス業、ボランティア活動、NPQ、教育など、常に各分野で「地域をよくしよう」と意欲的に活動している若い方々がいる。市としては、地域が強くなるための多様な「人づくり」をハード・ソフト両面から支援し、各分野の中心となる人が出てきていただくよう、まちや地域に、そしてやがては市の活性化につながるような、「人づくり」を期待するものである。

高村人司 議員



国体について

【問】いわて国体に向けて、土産品など地元企業との連携を伺う。

【市長】お菓子の土産品等については、包装紙のデザイン、金額など、国体参加者の消費ニーズに合わせたお土産品となるよう市内菓子店と検討会を予定している。なお、漆を活用したお土産品や選手用記念品等は滴生舎で何点かサンプル品を製作し、現在国体ロゴマークの使用条件の緩和について県と協議をしている。経済効果が十分期待できるよう、地元企業や関係団体等と連携しながら進めていく。

防災士について

【問】今年度誕生した防災士について、今後のスキルアップと活動をどうするのか伺う。

【市長】平成26年度より実施した二戸市防災士養成事業により、すでに資格を取得している市職員3名と合わせて50名の防災士が養成されることとなる。具体的な活動としては、防災知識の普及、防災訓練の企画、実施、自主防災組織の活動結成支援などが挙げられ、市職員は、加えて担当する業務や事業に防災の視点を取り入れることも重要と考えている。

防災士のスキルアップについては、意識、知識、技能の維持向上のための研修会や講習会、または防災士がより自主的かつ効果的に活動するための、意見交換や活動事例を共有する場を提供していく。

特別支援学校について

【問】現在ある分教室での児童・生徒間でのトラブルの報告はなかったのか伺う。

【教育委員長】市内の分教室の小学部、中学部とも、石切所小学校、福岡中学校双方の児童生徒とのトラブルなどはなく、運動会や文化祭、学習発表会や文化祭などの学校行事を初め、日常的な交流も極めて良好である。

【問】平成28年度に福岡工業に高等部が開設されることについて、保護者や同窓会に説明は行っただけか伺う。

【教育委員長】福岡工業高校に問い合わせたところ、保護者への分教室設置の通知は既に出したところであり、今後、説明会が開催される予定となっていることである。

駒木昇 議員



子育て支援拠点施設について

【問】石切所保育所跡地に、子育て支援拠点施設を整備することについて、最初から計画があったのなら、保育所を生かした整備活用はできなかったのか。

【市長】石切所保育所については、入所児童の減少や行財政改革、施設の老朽化など総合的に検討し、地域説明と保護者の協議を経て平成24年8月、当初の廃止期間を1年間延長し平成26年度末をもって廃止することとしたものである。

この時点では、市として保育所廃止後の活用予定はなかったわけ

だが、国では「子ども

子育て関連3法」を成立し、以降、地域の子ども・子育て支援事業などの詳細が示された。

新制度では、「放課後児童クラブの学年拡大」や「地域子育て支援拠点事業の拡充」、「病後児保育事業、ファミリーサポートセンター事業、利用者支援事業の実施」などが必要であり、これらに対応する施設確保や施設整備が課題となっていた。これら課題を検討した結果、石切所保育所を活用した場合、新築に比べて事業費が約半額で済み、かつ工期の短縮も見込まれること、さらに、児童クラブと組み合わせることで、子育て中の親子が気軽に集い、交流できる場の提供と地域の子育て支援の充実を図ることができると考えている。

人づくりについて

【問】市長は「あらゆる分野で人づくりに取り組む」とあるが、まずは職員が明るく元気で知恵を出し、親身に話を聞き、課題解決をしていくことが大事と思うがどうか。

【市長】職員の人材育成については、これまでの国・県への派遣、外部講師による専門研修などに加え、民間など外から刺激を受けるような研修にも取り組みたいと思っており、人事配置、異動も計画的に行いたいと考えている。

また、市では、地域担当職員制度により市民協働を進めており、職員個々の能力向上と積極的に地域に関わることを両輪として、職員の人づくり、まちづくりを進め、まちが元気になるよう努めて参りたいと考えている。

鷹場美千雄 議員



産業振興による雇用の詳細等について

【問】演述の中で「産業振興による雇用の確保」とされているが、具体的な内容を説明願いたい。

【市長】産業振興による雇用の確保については、①地場企業の支援として、設備導入支援やものづくり補助金など、国、県の制度を有効に活用できるよう引き続き支援するとともに、人材確保の企業面談会や取引企業とのマッチングなど、県や関係団体と連携した企業への支援に努める。

②のへ産業チャレンジ支援事業を見直し、起業・商品化等の支援

について、さらに事業が円滑にできるような新たなスキームを検討する。

③企業の新規立地については、県など関係機関と連携し、引き続き情報を収集しながら企業誘致等に努める。

④観光ビジョンには、これまでの取り組みを総括し、多様化する観光ニーズに対応するため、市民や民間団体、外部から意見を伺い、実効性の高い観光振興策を検討していく。

⑤二戸の基幹産業である農業振興のため、農地中間管理事業を活用した農地集積を進めるとともに、経営体の育成として、人・農地プランに位置づけられた意欲ある農業者への青年就農給付金など、各種補助事業を活用した育成に取り組む。

いて、具体的に説明願いたい。

【市長】当市はリンゴ、サクランボ、ブルーベリーなど様々な果樹が栽培されており、中でもリンゴの冬恋、大玉ブルーベリーのカシオペアブルー、サクランボの夏恋は、市場の評価が高く、人気も高い商品となっている。

しかし、消費者等の需要に対して安定的な供給に至っていないことから、へのフルーツの里発信事業は、そういった課題を解決しブランド果樹の確立、果樹を通じた交流人口拡大につなげることを目的に支援を行うものである。

具体的には、市内の若手果樹生産者で組織を設立し、その組織が行う市場調査、販売促進活動、消費者交流、研修会、研修等の費用を助成するものである。

田口一男 議員



産業活動が活発なまちづくりについて

【問】TPPとの関連で農畜産業の経営安定化や生産意欲の向上を図れるのか。

【市長】二戸の農畜産物の情報発信に努めながら、特色ある農畜産物の生産、流通、販売を支援するとともに、ブランド化を推進し、農協と連携しながら新たな販売ルートの確立を目指すとともに、安全安心な農畜産物の海外輸出も視野に入れながら実現に向けて検討してまいりたい。

あわせて、TPP交渉を注視することはもとより、国際競争を勝ち抜く農業経営を目指

すための戦略を農協及び県等関係機関と連携し、地域の担い手、特

にも意欲的な若い農業者の意見を頂戴しながら、今後の進むべき方向を見きわめてまいりたい。

【問】畜産分野で、いまだに放射能による屠畜規制が敷かれているが現状と取り組みは。

【市長】検査基準の周知徹底や基準値の見直し等により、震災発生後

のような屠畜待機牛問題のような深刻な問題は改善されている。

【問】今後の三大ミート発信事業の拡充を目指す方向を示せ。

【市長】今後の方向性としては、二戸市産の食肉のPRを目的に、一大消費地である首都圏での事業展開や、三大ミートを求めて他県から観光客が本市を訪れるよう、交流人口の拡大にもつながる事業展

開を図っていききたい。



「あかにく&熟成肉ブチサミット in やま」とで稲庭短角和牛を味わっていただきました

【問】米の大幅な下落の中、川又地区の水田基

盤整備では、他の農作物でも利用可能と以前答弁があったが、水はけを好む畑作にも適しているのか。

【市長】これからは、酒米、飼料米など、最初

から計算できるようなものを植えることを進める。畑地の部分では、リンドウを考えているところである。米とリンドウを何年か置きに交互にやっていくというのが、今普通に営まれているような状況である。

米田 誠 議員



障害者の雇用について

【問】障害者の雇用率はどうなっているのか。

【市長】二戸公共職業安定所に確認したところ、二戸市だけでなく

二戸管内の数値となるが、平成26年6月1日現在で3・34%のことである。これは、同時期の全国平均1・82%、岩手県平均1・93%と比較しても非常に高い数値となっている。

【問】今後の取り組みについて伺う。

【市長】生活支援センターカシオペアやハローワーク、障害者雇用の関係団体と連携し、引き続き障害者の就労支援を推進したいと考えている。

有害鳥獣駆除について

【問】農家の被害状況について伺う。

【市長】岩手県に報告している被害額では、平成23年度42万7000円、平成24年度129万2000円、平成25年度19万6000円となっている。しかし、鳥獣の被害発生から時間が経過し確認がとれない場合や、被害報告自体ない場合もあると認識しており、前述の被害額より多くなると認識している。

【問】ハンターの市内における現状と今後の対策について伺う。

【市長】26年度有害駆除に携わっているハンターは45人で、前年度の52人から7人減少している。また、60歳以上のハンターは45人中27人と、全体の60%を占めている。今後は、免許更新時の技能講習免除や入猟税の軽減など

の制度を活用するため、鳥獣被害防止計画の策定や鳥獣被害対策実施隊の結成を目指し、ハンター数の減少に歯どめをかける一助となるよう努めてまいりたい。

教育振興基本計画について

【問】教育相談の取り組みと対応について伺う。

【教育委員長】悩みを抱える子供や保護者の教育相談体制として教育相談員の積極的な活用

に努めている。学校からの相談等には、来所相談のみならず直接訪問し、状況把握や改善に向けた取り組みの方向性について、適切な助言を行っている。また、教育機関における心理職専門家として、スクールカウンセラーの効果的な活用にも取り組み、市内各中学校に派遣し、生徒や保護者、教職員による相談に真摯に対応している。

清川明彬 議員



重要課題である農業振興について

【問】農業所得の観点から、合併当時と現在を比較した所得について数字でお示しいただきたい。

【市長】県が公表している市町村所得推計では、1次産業の純生産額を平成18年度は50億2000万、平成24年度は72億7000万と公表されていることから、農業者の所得は向上していると推測されている。

今後のうるし振興について

【問】「国産漆・国が推奨」という朗報に対する市長の思いと今後の取り組みについて伺う。



浄法寺の漆林

【市長】浄法寺漆の産業、文化にとつて大きな喜びであり二戸市の誇りである。関係者の長年のご努力に対し深く感謝申し上げる。これを機に、漆に関わる後継者が出てくることや、全国の漆産地、漆器産地との新たなネットワークの構築など幅広い効果が期待される。この関心の高まりを好機とし、現状・課題を踏まえ一層の振興を図りたい。漆産業の振興には、「優良な原木の持続的な確保」、「漆かき職人の後継者育成」、「一貫した生産体制の確立」などが必要である。市での漆の生産が途絶えることは日本の

漆が危機に瀕すると言つても過言ではない。今後も関係機関と連携しながら浄法寺漆を発信し続け、日本一の産地として多様な可能性を秘めた「漆」の振興を図つてまいりたい。

今後の自然エネルギーの取り組みについて

【問】風力発電建設候補地として有望視されている稲庭高原の検討は今後するのか。

【市長】風力発電所は、県企業局の稲庭高原風力発電所を初め5力所に立地しており、風力発電の導入は高森高原で計画している風力発電も含め8件程度である。市内においては稲庭高原周辺及び稲庭岳北側地区を導入候補地域とした風力発電導入構想の策定も行われており、27年度においては、具体的事業化に向けた推進体制を構築することとなっている。

及川正信 議員



取り巻く環境とこれからのまちづくりについて

【問】二戸市の産業政策は総花的だが、何が中核産業なのか。

【市長】プロイラー産業を代表するように飼育から加工、流通まで一連の食産業として地域の経済を牽引する1次産業だと考えている。

【問】「人づくり」の必要性と理念はわかるが、地域を担うひとつづりで何をしようとするのか。

【市長】将来に向かってまちが変わっていくためには、日常生活において小さなことでも一歩踏み出す行動の積み重ねが意識改革につな

がり、これが二戸市を良くしようという心につなぐると考えている。

観光について

【問】観光ビジョン策定は高く評価する。観光立市を目指し中核産業と位置つける考えはないか。

【市長】当市は美しい景観、食、伝統など魅力ある観光資源は多くある。これらを生かして観光振興を図ることは、経済波及効果が大きく、重要な施策の一つとして考えており、中核産業となるよう取り組んでまいりたい。

【問】二戸市の観光協会は未だに統合されずにいる。観光振興のため統合に向け取り組むべきではないか。

【市長】統合を目指し、課題となる地域間の連携や情報共有などについて話し合いを進めているところである。

雇用について

【問】地場産業は雇用の場の確保からも二戸市の命運を分けるほど重要。支援策は何か。

【市長】市内企業の業種ごとに課題はさまざまではあるが、国や県の補助金制度を有効に活用する支援やチャレンジ支援事業の見直しとあわせ、新たな支援を検討していきたい。また、人材確保に関しても県や関係団体と連携して支援をしてまいりたい。

選挙投票率について

【問】二戸市の投票率は常に県内の低位である。学校教育に更なる取り組みをお願いするべきではないか。

【市長】今般選挙権年齢が18歳以上に引き下げられる見通しであり、国では中学校、高校での主権者教育の充実が鍵になると見ており、動向を注視し、必要な対応をしてまいりたい。

畠中泰子 議員



取り巻く環境について

【問】消費税増税、食料品等の高騰、社会保障の切り捨てなどの負担増から市民を守る対策は。

【市長】具体的には、国の子ども・子育て支援制度に適切に対応した幼児期の教育・保育体制の確保、「病後児保育委託事業」や「放課後児童対策事業」また、高齢者福祉、障害福祉など、市民の皆様が、健康で生きがいを持って暮らせる施策に取り組んでいく。
産業活動が活発なまちづくりについて
【問】にのへ産業チャレンジ支援事業は継続すべきではないか。

【市長】事業者によって、それぞれが抱える課題や必要な支援内容が違うことがわかってきた。

ここで一度リセットし、本当に必要なとする支援は何かを事業者の方々からお聞きしながら事業内容の見直しを行い、事業者のステップアップを支援していきたい。

【問】リフォーム助成事業の拡充・復活について。

【市長】業界の方から本音を聞き、必要であれば地域や経済の動向等を見ながら、支援していきたい。

安全で安心なまちづくりについて

【問】若者の定住政策に、住宅支援も創設すべき。

【市長】定住政策として住宅支援等も考える必要はあると思うが、ここで暮らすための収入を確保することが最も重要であり、まずは雇用の確保のための政策を進めてまいりたい。

【問】スポーツ老朽施設

の環境整備とカーリング専用施設整備を。

【市長】スポーツ老朽施設については、優先順位を定め、施設の改修を進めるとともに、維持・修繕に努めている。

【問】カーリングの専用施設整備については、若い人たちが一生懸命になり、オリンピック選手を輩出するまでになっているので、何とか期待に応えたい。

【市長】国保の財源不足の対策は税以外で検討を。

【市長】国保事業の財源不足の確保については、全額を税で補うか、全額を一部会計からの法定外繰り入れで行うか、税と法定外繰り入れをあわせて行うかのいずれかの方法となる。

5月の所得の伸び、財政調整基金の繰越額の見込みを見て判断させていただきます。

請願・陳情をするには

市政に要望がある時は、市議会に請願書や陳情書を提出することができます。

【請願と陳情のちがい】

- 請願は、紹介議員の署名または記名・押印が必要です。
- 陳情は、紹介議員を必要としません。

【請願・陳情の取扱い】

- 請願及び市内の方が提出した陳情は市議会が審査し、採択の場合は関係機関へ送付します。
- 市外の方からの陳情は、市議会議員に配布いたします。

【記載していただく事項】

- ① 提出年月日
- ② 提出者の住所・氏名(団体の場合は名称、代表者の住所、氏名)・押印
- ③ 請願・陳情の要旨、理由
- ④ 請願の場合は、紹介議員1名以上の署名または記名・押印

<p style="text-align: center;">表 紙</p> <p style="text-align: center;">請願(陳情)書</p> <p style="text-align: center;">〇〇〇〇〇〇について</p> <p style="text-align: center;">紹介議員 氏名〇〇〇〇〇印</p>	<p style="text-align: center;">本 紙</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">二戸市議会議長 様</p> <p style="text-align: center;">請願(陳情)者の住所 氏名〇〇〇〇〇 印</p> <p style="text-align: center;">〇〇〇〇〇〇について</p> <p style="text-align: center;">請願(陳情)の要旨</p> <hr/> <p style="text-align: center;">請願(陳情)の理由</p> <hr/>
--	--

※陳情の場合は紹介議員の必要はありません。

第2回臨時会

平成27年3月25日に第2回臨時会が召集され、次の2議案が全員賛成で可決されました。

《議案の主な内容》

国の経済対策の考え方を基本とし、地域消費喚起・生活支援及びまち・ひと・しごと創生に向けた「総合戦略」の先行的実施のため創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支交代付金」を活用し事業を実施する。

また、今回の経済対策で実施可能な事業については、市の平成27年度当初予算に計上された事業であっても、平成26年度補正予算に前倒すことにより、年度初めから事業に着手できるよう予算の組み替えを行う。

■議案第1号【平成26年度一般会計補正予算（第8号）】

《補正額》 2億4274万円

《補正の主な内容》

◎地域活性化・地域住民生活等緊急支交代付金事業

1億7934万円

(1)地域消費喚起・生活支援型

地域への消費喚起効果が幅広く及ぶようなプレミアム商品券の発行など複数の事業を組み合わせて実施する。

- ・生活応援商品券支給事業
- ・飲食店消費拡大事業
- ・ふるさと名物商販促進事業
- ・プレミアム付商品券発行事業
- ・ビッグチャンスキャンペーン支援事業

(2)地方創生先行型

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基本とし、市が地方創生に向けて先行的に取り組む事業を実施する。

- ・公共施設Wi-Fi整備事業
- ・地方創生総合戦略基礎調査事業
- ・へのブランド戦略推進事業
- ・婚活支援事業
- ・女性・若者交流支援事業
- ・観光ホームページリニューアル事業
- ・観光施設Wi-Fi環境整備事業
- ・読書活動推進事業
- ・児童図書充実事業
- ・へのへカルチャーフェスティバル事業
- ・市民文士劇実行委員会補助金
- ・ジュニアスポーツレベルアップ事業
- ◎カシオペアAFM中継局非常用発電機設置事業 1080万円

◎新規就農総合支援事業

1275万円

◎農地整備事業（川又地区）

1500万円

◎福岡中学校建設事業

2486万円

■議案第2号【平成27年度一般会計補正予算（第1号）】

《補正額》 1億309万円

《補正の主な内容》

◎子育て支援事業 7856万円

・石切所保育所を改修し、市の子育て支援の拠点となる施設を整備
・浄法寺総合支所分庁舎を改修し、児童クラブ室等を整備



子育て支援の拠点として整備する予定の旧石切所保育所

◎新規就農総合支援事業

△1275万円

◎農地整備事業（川又地区）

△1500万円

◎福岡中学校建設事業

△2486万円

◎金田一温泉センター管理事業

1129万円

「金田一温泉センター耐力度調査」の結果を踏まえ、補強工事を実施する。併せて、温泉センターの修繕を実施するもの

◎企業支援事業 975万円

株式会社セラヴィリゾート泉郷が導入する設備に要する経費の4分の3以内の額を補助するもの

◎各種団体・大会補助金 30万円

ミックスダブルスカーリング世界選手権大会に出場する苫米地賢司・美智子選手に対し、大会参加に要する費用の一部を助成するもの



激励を受ける苫米地賢司・美智子選手

◎緊急雇用創出事業

5580万円

議会報告会を 開催しました！

4月20日から23日までの4日間、市内10か所において議会報告会&意見交換会が行われました。平成27年度当初予算について、各常任委員会毎に報告をした後、さまざまな要望や課題について、意見交換が行われました。

次回の報告会は9月定例会終了後に行う予定です。ぜひ、お近くの会場まで足をお運びください。



議会報告会の様子（宮向山地区転作営農センター）

議会活動のお知らせ

（2月から4月）

- 2月4日
 - ・ 議会だより編集委員会
- 2月13日
 - ・ 産業建設常任委員会
- 2月17日
 - ・ 文教福祉常任委員会
 - ・ 産業建設常任委員会
- 2月20日
 - ・ 議員全員協議会
 - ・ 会派代表者会議
- 2月23日
 - ・ 議会だより編集委員会
- 2月25日～3月18日
 - ・ 議会運営委員会
- 3月18日
 - ・ 平成27年第1回定例会
- 3月24日
 - ・ 議員全員協議会
- 3月24日
 - ・ 産業建設常任委員会
- 3月25日
 - ・ 第2回臨時会
- 4月8日
 - ・ 議員全員協議会
- 4月20日～23日
 - ・ 議会報告会&意見交換会
- 4月24日
 - ・ 産業建設常任委員会

市議会会議録を 公開しています！

会議録は、定例会（本会議、予算・決算特別委員会）と臨時会の内容を記録・製本して、市役所1階情報公開コーナー、市立図書館及び浄法寺カシオペアセンターに備えてあります。

また、平成18年以降の定例会・臨時会の会議録を市のホームページで閲覧・検索できます。

▼市ホームページ「二戸市議会」から「会議録検索システム」へ▲

6月定例会が 開催されます

次回の6月定例会は6月2日に開会の予定です。詳しい日程につきましては、二戸市議会ホームページで確認、または議会事務局までお問い合わせください。

編集後記

3月議会は、一般議案のほかにも予算特別委員会が今年度の予算も審議され、すべて原案のとおり可決されました。いよいよ今年度のスタートと実感したところでございます。

さて、今回の議会だよりで我々編集委員会での編集作業は終了となります。4年間で皆様に読みやすい「議会だより」を目標に様々な取り組みをしてまいりました。いかがだったでしょうか。

これからも議会だよりをお読みいただけますようよろしく願い申し上げます。4年間お読みいただき、ありがとうございました。

議会だより編集委員長

表紙

さわやかな青空に桜が映えて、「春」を感じる心ができました。

市議会のホームページアドレス
市議会のメールアドレス

http://www.city.ninohe.lg.jp/forms/menutop/menutop.aspx?menu_id=21
gikai@city.ninohe.iwate.jp